

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(1) 概況

昭和43年の経済は、上期には景気調整の過程にあったものの、景気引締めの影響は少なく、経済は年後半に再び拡大テンポを早め、岩戸景気に匹敵する長期かつ大型の景気を招来した。

労働経済についても、年前半には雇用、労働市場などに景気調整の影響が若干みられたが、全体としては高水準の求人、高い賃金上昇など好況色がめだった。その概要はつぎの通りである。

1) 新規学卒者の需給は大幅な求人の増加によって一層ひつ迫の度を深め、また、新規学卒以外についても求人が年間としては高水準を続け、一方、求職は減少気味に推移したため、42年後半から生じていた求人超過の程度がさらに強まった。

2) 雇用も年間としては金属機械関連産業を中心に好調に伸び、全体では前年なみの増勢を持続した。

3) 賃金は所定内給与の伸びに好況の影響による特別給与の増加が加わって大幅に上昇し、名目では29年以降、実質では28年以降で最高の上昇率となった。

4) 労働時間は、所定外労働時間が高い水準をつづけたが、所定内労働時間の減少があったため全体としてはやや減少した。

5) 消費者物価は41年以降の騰勢鈍化から43年には再び騰勢が強まった。

とくに米価等を含む公共料金関係の上昇がめだった。

勤労者家計は収入が賃金の上昇を反映して堅調に増加したため物価上昇下においても改善がみられた。とくに耐久消費財の購入増加など消費構造の高度化はさらに進んだ。

6) 労働争議は、前年よりはかなり増加したものの、労働損失日数は例年に比べると少なく労使関係は比較的平穏に推移した。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(2) 雇用の増加と労働力不足の進展

1) 求人難下の労働力市場

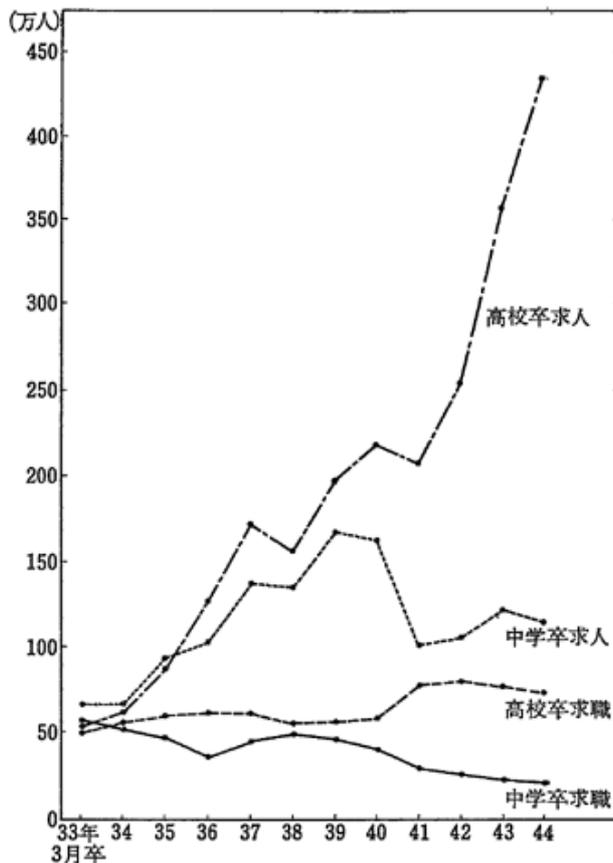
(イ) 高水準の求人と労働需給のひつ迫

まず、学卒労働市場についてみると、昭和43年3月卒の新規学卒者に対する求人は人手不足を反映して、中卒で対前年比13%増、高卒で43%増と大幅に増加した。なかでも中卒の不足から求人を高卒に切り換えた事業所が多かったため、高卒求人の伸びがとくに著しかった。このような求人の大幅な増加に対し、一方、求職は中卒で対前年比11%減とここ数年来の減少傾向をつづけたのに加え、高卒もこれまでの増加傾向から43年には2%減といよいよ減少過程にはいったため、求人倍率は中卒、高卒ともにそれぞれ4.4倍と史上最高のひつ迫となった。新規学卒求職者数は、20年代前半のベビーブーム期の出生者が中学、高校を卒業する時期を過ぎ、それに進学率の上昇が加わって、中卒は38年、高卒は42年をピークとして減少しはじめている。44年3月卒についてみても、3月現在で中卒求職者は対前年比13%減、高卒は7%減となっており、一方、求人は高水準をつづけたため求人倍率は中卒4.9倍、高卒5.7倍と求人難がさらに激化している(第1図)。

学卒者の就職分野をみると、中卒では第2次部門が65%と過半を占めるのに対し、高卒は第2次部門が40%、第3次部門が56%と中卒に比べ第3次への就職が多い。この割合は42年と比べてもほとんど変わっていないが、しかし景気がようやく上昇しはじめた41年3月卒に比べると、中卒、高卒とも第2次部門への就職が増加している。規模別には大規模への就職がふえる傾向がつづいたが、しかし、職業別には中卒、高卒ともそれぞれ事務部門よりも技能生産工程従事者などブルーカラー職種への就職がふえており、また、

第1図 新規学卒者の職業紹介状況

第1図 新規学卒者の職業紹介状況



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

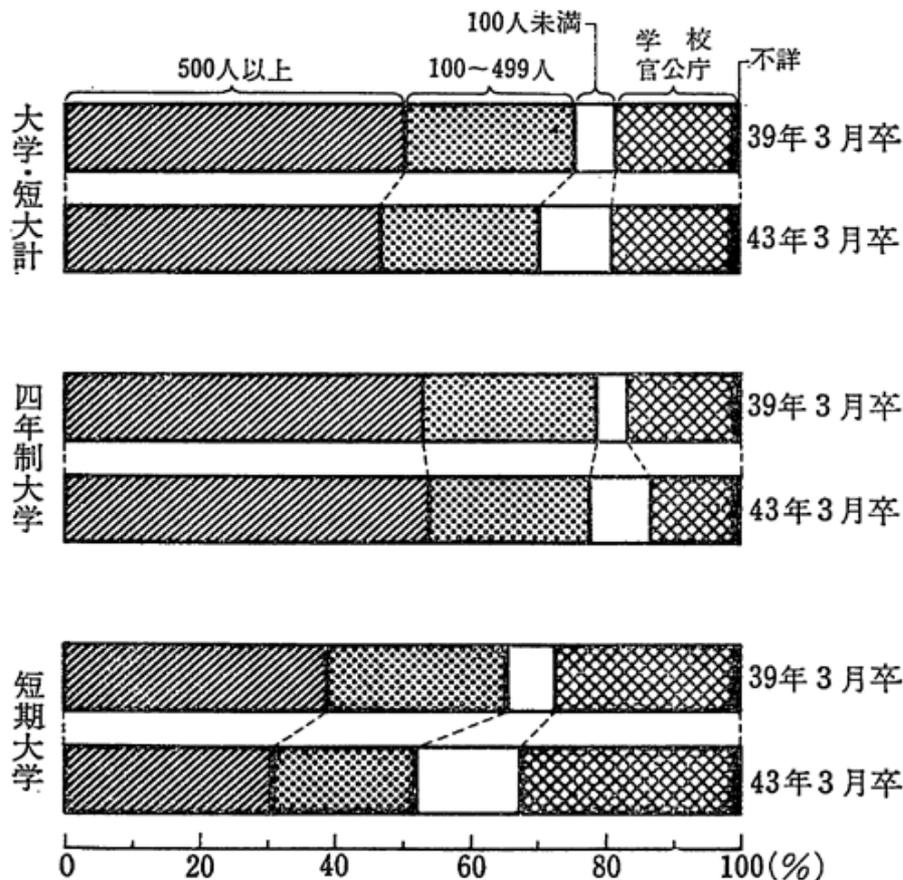
- (注) 1) 中学卒は職業安定機関取扱分、高校卒は職業安定機関取扱分と法第33条の2の学校取扱分の合計
 2) 44年は3月現在の状況

これらの職種について新規学卒採用を中学卒から高校卒へと代替する動きが一層進んでいる。

なお、大学、短大卒業者は進学率の上昇で年々増加し、43年で26万人と35年の2倍にふえたが、最近の好況で、43年3月卒の就職希望者に対する就職決定率は4年制が98%、短大が94%と前年を上回る好調な結果を示した。しかし、理工系が景況にかかわらず10割近い決定率であるのに比べ、文科系や家政などは、40年の不況のあとには7~8割程度に低下しており、学科別のアンバランスがみられる。また好況期には就職決定率が高まってはいるが、規模別の就職状況をみると、39年頃に比べると小企業への就職割合がかなり大きくふえてきている(第2図)。これは小企業でも大学卒を採用しだした反面、就職者側としても大企業のみを選択することがむずかしくなっているためとみられる。職業別には事務や専門技術的職業が大部分を占めているが、最近、販売従事者がふえる傾向にあり、また、技能・生産工程・運輸・通信作業などブルーカラー職種も、割合としてはまだ微々たるものであるがやや増加している。

第2図 大学卒就職者の規模別構成

第2図 大学卒就職者の規模別構成



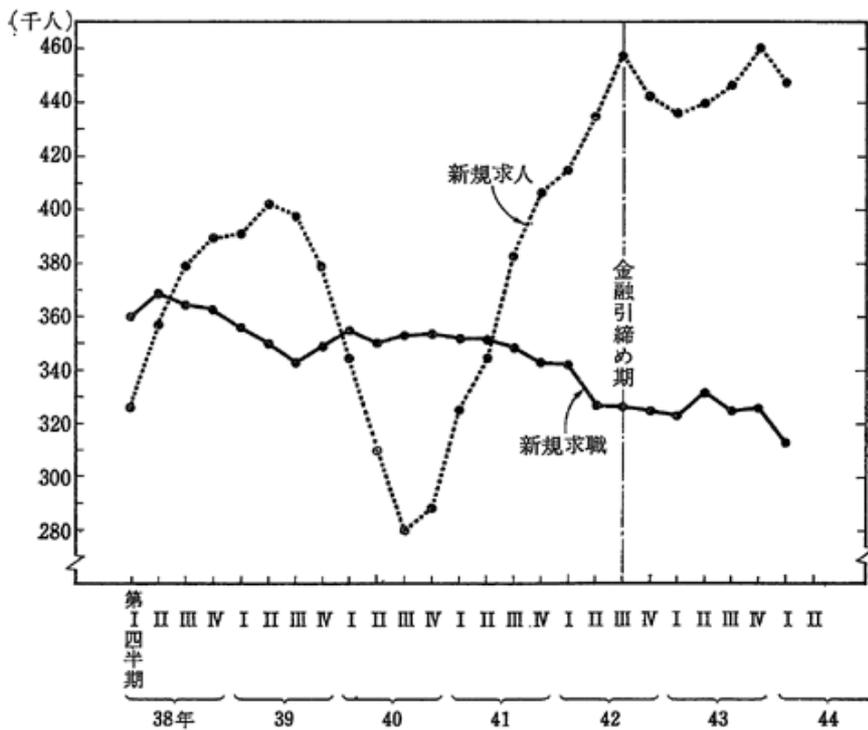
資料出所 文部省「大学卒業生就職状況調査」
 (注) 規模区分は事業所規模による

つぎに学卒を除く一般労働市場についてみると、新規求人は前年に大幅な増加を示したあと景気引締めの影響もあって43年前半にはやや減少したがそれは軽微かつ短期に終り、10~12月には前年のピークである7~9月の水準をも上回った。このため年平均でも、2%増と前年を上回る高水準の求人がつづいた。一方、新規求職も4~6月には若干の増加をみたが、その後は減少傾向をつづけ年平均では1%減とひきつづき減少した。その結果、求人倍率(求職者数に対する求人数の倍率)は新規で1.4倍、繰越された求人、求職を含めた有効でも1.1倍とこれまでの最高のひつ迫を示し、とくに年後半にかけて労働需給は一段と引き締まった。また、求人の充足率も前年に比べさらに低下した。

もっとも44年にはいつてからは新規求人がやや減少ぎみに推移しているが、これまでのところその程度は小さく、1~3月についてみても労働需給のひつ迫がいぜんとしてつづいている(第3図)。

第3図 新規求人および求職数の推移

第3図 新規求人および求職数の推移(除く学卒)
(季節変動調整値)

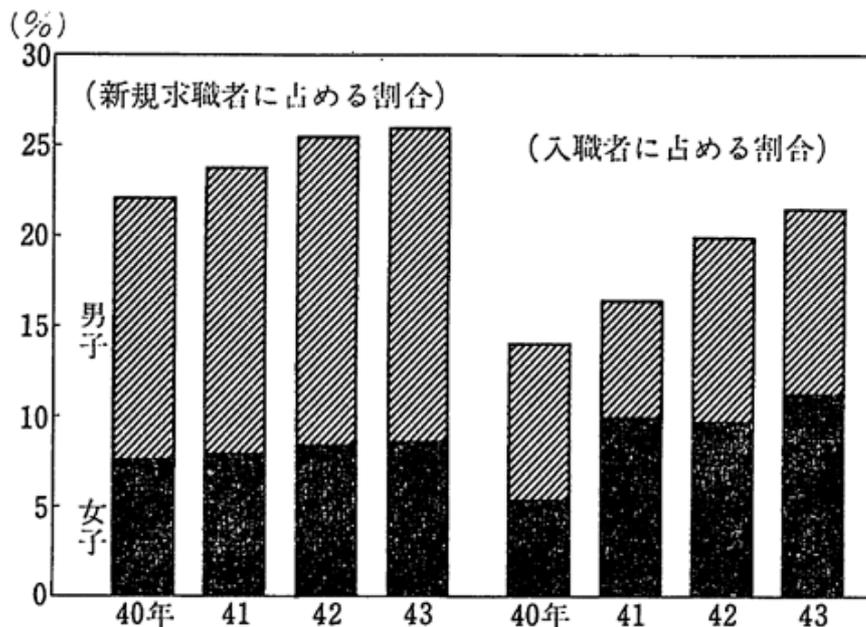


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

43年前半における求人の若干の減少,求職の増加は主として臨時,季節労働者の影響によるもので,常用とくに男子についてはこの間においてもひつ迫基調がつづいた。近年,求職や求人に占める臨時・季節労働者の割合が増加する傾向があるが,これらはかつての臨時工などとは異なり,中高年季節労働者や,女子パートタイマーなどの増加によるものとみられる。求職者の増加は,就業機会の増加,一層の生活向上への意欲などから既婚婦人の職場進出や,農閑期を利用した求職などがふえていることによるものと思われる。一方,企業側としても労働力不足の激化に伴って,これらの労働力に依存する傾向が強まっているとみられる(第4図)。

第4図 求職者および入職者に占める臨時・季節労働者の割合

第4図 求職者および入職者に占める臨時・季節労働者の割合



資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」

- (注) 1) 新規求職者については学卒を除く求職者のうち4カ月未満の雇用期間を定めまたは季節的に一定の期間を定めて雇用されることを希望したもの
 2) 入職者については規模30人以上の事業所の学卒を含む常用入職者のうち、臨時日雇名義の常用労働者、ただし43年は1~6月の結果を年ベースに直した推計値

なお、新規求人の動きを産業別にみると、卸売小売業など第3次産業での伸びが大きく、一方、製造業では食料、機械等を除き前年をやや下また、規模別には大規模、中規模からの求人が伸びたのに対し、小規模の求人は停滞した。しかし、これら新規求人の停滞した部門についても労働力不足感は強く、これらの部門での求人の停滞は需要の減少によるよりは、前年の求人がすでにかなり高い水準に達していたこと、未充足の求人が累積していたこと、充足難から縁故など職安以外のルートへの依存が高まっていることなどによるものとみられる。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(2) 雇用の増加と労働力不足の進展

1) 求人難下の労働力市場

(ロ) 労働力不足下の需給アンバランス

(i) 技能・生産労働者の不足

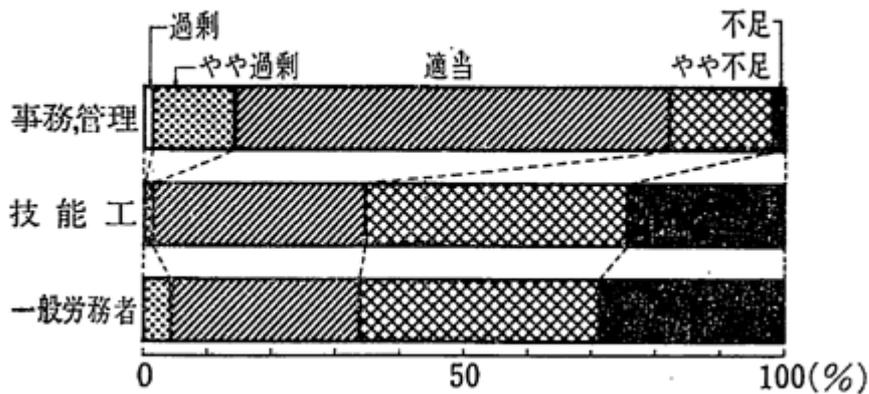
労働需給はますますひつ迫の度を強めているが、その内部には種々のアンバランスがみられる。その一つは職種別需給の不均衡である。近年の進学率の上昇で高学歴者が増加したので、事務部門などホワイトカラーへの労働力供給は比較的豊富であるが、生産現場部門への供給は、中学卒就職者の絶対的減少と第1次産業からの流入の減少で不足が強まり、技能、生産労働者の求人難が一層激化している。

すなわち技能労働者の不足状況を「技能労働力需給状況調査」によってみると、昭和43年6月現在の不足数は調査産業計で184万人、うち製造業が132万人、建設業が33万人を占める。その不足率(在籍技能労働者に対する不足数の割合)は建設業が約3割ともつとも高く、製造業・修理業も2~3割とこれにつぐ高い不足率を示している。とくに建設業関係での不足感が著しく高まっているのには、万国博覧会工事の影響も少なくないものとみられる。なお、規模別には全般に中小企業での不足が著しく、その不足率も高まっている。

また、製造業の職種別労働力の過不足状況を、「労働経済動向調査」によってみると、44年2月現在で事務、管理労働者が過剰であるとする事業所は14%、適当とする事業所は68%となっているのに対し、技能工や一般労働者については過剰とするものはほとんどみられず、3分の2の事業所が不足であると訴えている(第5図)。以上のような技能工や一般労働者の不足は生産面にもひびいており、労働力不足のため生産活動に影響が生じている事業所は製造業で49%に達している。その内訳では遊休設備が生じているものが11%、そこまでは行っていないが需要にみあった生産増強ができないものが79%となっている。とくに遊休設備が生じているものは軽工業で18%、100~299人の中小規模で15%と高く、これらの部門での不足が著しいことがうかがわれる。この調査が規模100人以上の比較的大きな事業所を対象としていることからすると、小零細規模での技能、生産労働者の不足感はさらに深刻なものがあると考えられる。第5図

第5図 労働力の過不足状況別事業所比率

第5図 労働力の過不足状況別事業所比率(製造業)



資料出所 労働省「労働経済動向調査」(44年2月)

このような事業所における職種別の過不足状況は、労働市場の職種別の需給状況にもみられる。東京都についてみると、職安窓口にあらわれた求職者に対する求人の倍率は、43年10月現在、男子職種では、左官、圧延工などが10倍以上、鋳物工、製かん工、板金工、配管工が6~8倍に達しており、他の職種をも含めた技能生産工程従事者全体では約4倍、単純労働者でも約3倍と著しい求人難である。女子職種についても、機械組立工、検査工などを中心に不足が高まっており、技能、生産工程は3.5倍、単純労働者は約2倍の求人超過である。また、専門技術職のうち看護婦などについても不足が強まってきている。このような労働力不足の反面、事務関係などホワイトカラー職種についてみると、男女ともいぜんとして求職超過の状況がつづいており、需給の職種間のアンバランスはむしろ深刻化している。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(2) 雇用の増加と労働力不足の進展

1) 求人難下の労働力市場

(ロ) 労働力不足下の需給アンバランス

(ii) 年齢別,地域別の需給アンバランス

労働力不足は年齢別には若年層,地域別には大都市地域で一層強まるとともに,その不足は若年層から中年層へ,大都市から地方都市へと漸次波及した。こうしたなかで,大企業などの工場の地方進出や,地元企業の労働条件の改善などによって地方都市でも比較的良質の求人がふえるとともに,中卒者を中心として地元就職がふえるなど地域間の労働移動面にも若干の変化があらわれてきた。

しかしながら,労働需給内部におけるアンバランスは必ずしも解消されたわけではない。すなわち50才以上の高年層についてみると,かなり改善されてきたとはいえ求職者が求人を上回り,なお就職難の状態がつづいている(第1表)。また,地域別にも大工業地帯を含む関東・中部・近畿などでは求人難が強まっているが,北海道,東北・四国・九州などは求職超過をつづけており,今後とも企業の地方分散や,労働力の地域間移動の促進など,不均衡是正のための施策が必要とされている。

第1表 性・年齢別求人倍率の推移

第1表 性,年齢別求人倍率の推移(常用労働者)

(単位 倍)

年	19才以下			20~30才			31~40才			41~50才			51才以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
41年	2.0	2.1	1.9	1.0	1.4	0.7	1.0	1.2	0.8	0.8	1.0	0.5	0.1	0.1	0.1
42年	2.6	2.9	2.2	1.2	1.9	0.8	1.6	1.9	1.2	1.1	1.4	0.7	0.2	0.2	0.2
43年	3.1	3.7	2.6	1.3	2.1	0.8	1.7	2.1	1.3	1.2	1.6	0.7	0.3	0.3	0.2

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年10月中の取扱分

2) 求人倍率 = $\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$

なかでも,高年層の就職難の問題は,大企業に多い定年制と関係が深く,とくに今後における人口構成の高齢化を考えると,大きな問題をはらんでいる。「雇用管理調査」(43年1月)によると,定年制はわが国では常用労働者30人以上の規模で約7割,500人以上の規模では9割以上の事業所で実施されている。その定年年齢は男子で55才前後のものが最も多く,56才以下とするものが全体で64%,うち500人以上の規模では約8割と大部分を占める。このような定年制は,まだ労働能力をそなえ,活用のできる状態にあるものをも一律に排除してしまうこととなり問題があろう。もつとも労働力不足の進展に伴って,定年年齢の延長や,一応退職させたうえ再び雇用する再雇用制度を設ける動きもでてきてはいるが,しかし,その年限はせいぜい1~2年程度であり,また,会社がとくに必要と認めた労働者についてだけ再雇用する場合が大部分である。なお,中小企業では定年制は少なく,また,最近では人手不足から高年者を雇用する動きもみられるが,その

労働条件は恵まれない場合が多く、最近の人手不足が高年層の就職難問題を解消するまでには至っていない(参考資料1)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

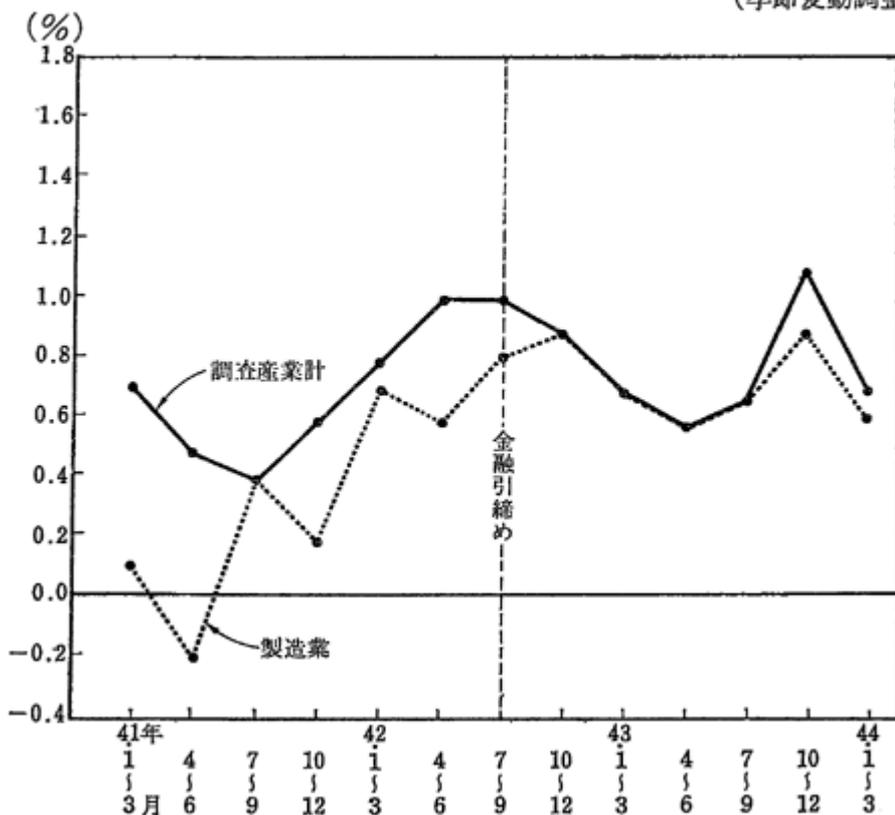
I 昭和43年労働経済の推移と特徴
 (2) 雇用の増加と労働力不足の進展
 2) 雇用の増加とその特徴
 (イ) ひきつづく雇用の増勢

雇用は昭和42年にしり上りに増加したあと、43年上期には景気調整の影響で若干の鈍化をみたが、年央から後半にかけて再び増勢を強めた。「毎月勤労統計」常用雇用指数の季節変動修正値で四半期別の対前期増加率をみると、42年7～9月の1.0%増をピークに以後増勢がやや鈍化し、43年4～6月には0.6%増にまで落ちたが、その後は着実に増勢が回復し、10～12月1には1.1%増と前年のピーク時を上回る増加を示している(第6図)。このように年後半の伸びが著しかった結果、年平均としても対前年比で3.1%増と前年の伸び(3.0%増)にならぶ上昇がつづいた。

第6図 四半期別にみた雇用指数対前期比の推移

第6図 四半期別にみた雇用指数対前期比の推移

(季節変動調整値)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

産業別には、建設業11.0%増、卸売小売業3.3%増、などがほぼ前年なみの好調な伸びを示したほか、製造業も2.8%増と前年の2.1%増を上回る堅調な増加をみた。製造業については、40年以降伸びが比較的小さかったが、43年にはその増勢が強まってきたことが注目される。これは生産が前年にひきつづき好調であった

ことを反映しているといえよう。すなわち製造業中分類別の雇用の動きをみると、設備投資の増加や、耐久消費財の生産好調を反映して、電機の7.3%増、輸送用機器の8.2%増をはじめ、金属機械関連産業の大部分が4~5%の高い増加率を示した。一方、これに対して軽工業関係は求人難の影響もあって、食料を除き伸びが停滞している。

以上のように、雇用は建設業や、製造業のうちの金属機械関連産業を中心に増勢が強まったが、過去の好況期である36年、39年頃に比べるとその伸びは最近かなり低下している。これは学卒の減少をはじめ、労働力給源に制約がでてきたことや、人手不足の激化とこれに伴う賃金の大幅上昇に対処して、労働節約的投資が進んだことなどが影響しているとみられる。「労働経済動向調査」(44年2月)によると、設備投資の計画がある事業所(製造業で82%)のうち主として労働力節約を目的としたものが19%、労働力節約をかなり考慮したものが30%あり、この両方で49%と約半数を占めている。

規模別、産業別にみると、大企業よりも中小企業ほど、重工業よりも軽工業ほど労働節約を主目的とする事業所の割合が高い傾向がみられる。また、主として労働節約を目的とするようになった時期としては、40年以降が約8割と大部分を占めている。このような動きに伴って、生産の増加に比較して雇用の伸びは小さく、生産性統計から算出した雇用弾性値は製造業で36年の0.4、39年の0.2に対し43年は0.1と景気成熟段階としては過去に比べ著しく低下している。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(2) 雇用の増加と労働力不足の進展

2) 雇用の増加とその特徴

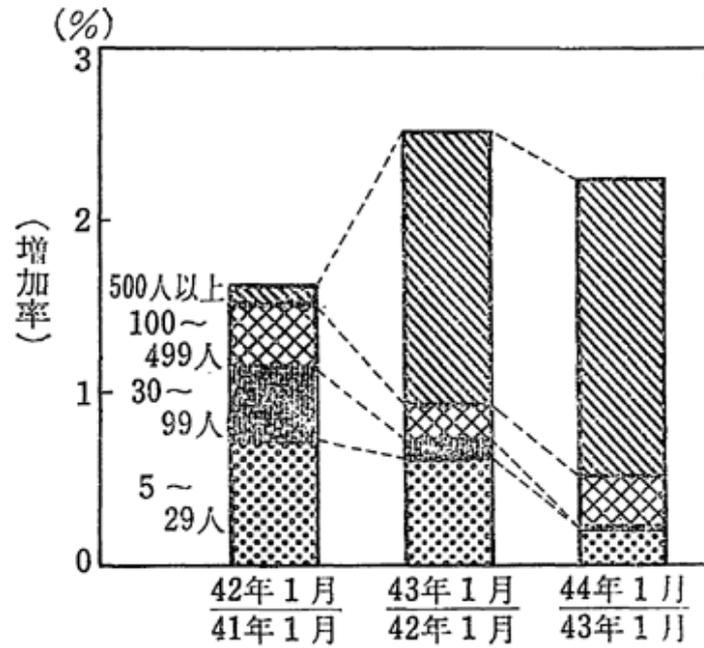
(ロ) 規模別の特徴

つぎに規模別の雇用の動きを「毎月勤労統計」の入職超過率によってみると、好況を反映して各規模とも前年につづき雇用が伸びているが、とくに中小規模の伸びが大規模を上回って大きい。これは卸売小売業などの規模の小さな産業での雇用の伸びが堅調であったことによるものとみられる。しかし、製造業についてみると、むしろ大規模での雇用の増加が大きく、中小規模では前年に比べて伸びが鈍化している。「失業保険事業統計」の被保険者数でも、製造業規模別の雇用増加寄与率は前年と同じく500人以上の大規模で高まっている(第7図)。

製造業中分類別には、金属、一般機械、電気機器、輸送用機器など金属機械関連産業では大規模、中小規模とも雇用は順調に伸びたが、とくに大規模での伸びが概してより大幅であった。他方、一般的に雇用が伸び悩んだ軽工業関係では、食料等を除き中小規模の雇用の停滞がめだった。とくに繊維などでは、大規模の雇用も伸び悩んだが、中小規模では生産の伸び悩みの影響もあって、その停滞がより著しかった。この様な雇用の動きとならんで、労働者構成にも産業間などの変化の相違があらわれてきている。「雇用動向調査」で各年6月の年齢構成をみると、全般に年齢が高まっているなかで、軽工業での高齢化の傾向がより進んでおり、とくに中小企業でその傾向が著しい。一方、重工業の大規模では年齢構成にそれほど大きな変化がみられないが、中小規模ではやや高齢化がみられる(第8図)。これは軽工業、中小企業分野で若年層を中心に求人難が強まっていることを反映したものといえよう。また、女子の割合は製造業全体としてはあまり変化がみられないが、年齢階級別にみると中高年層で女子比率が高まっているのが注目される。とくに元来女子比率の高い軽工業についてみると、各規模とも中高年層で女子の割合がふえており、中小企業でその傾向が著しい。一方、重工業についてみると、500人以上の大規模ではあまり変化がみられないが、中小規模では軽工業同様中高年層の女子の割合が高まっている。軽工業では現場基幹要員にも女子を配置している場合が多く、学卒等若年女子の求人難から中高年女子の採用が増加したことによつて全般に中高年女子の割合が高まったものとみられる。一方、重工業関係については、軽電機関係を別として一般に基幹要員の女子比率は低く、中高年女子の増加は主として現場補助要員についてみられたものと考えられる。

第7図 失業保険被保険者数の増加率および規模別寄与度

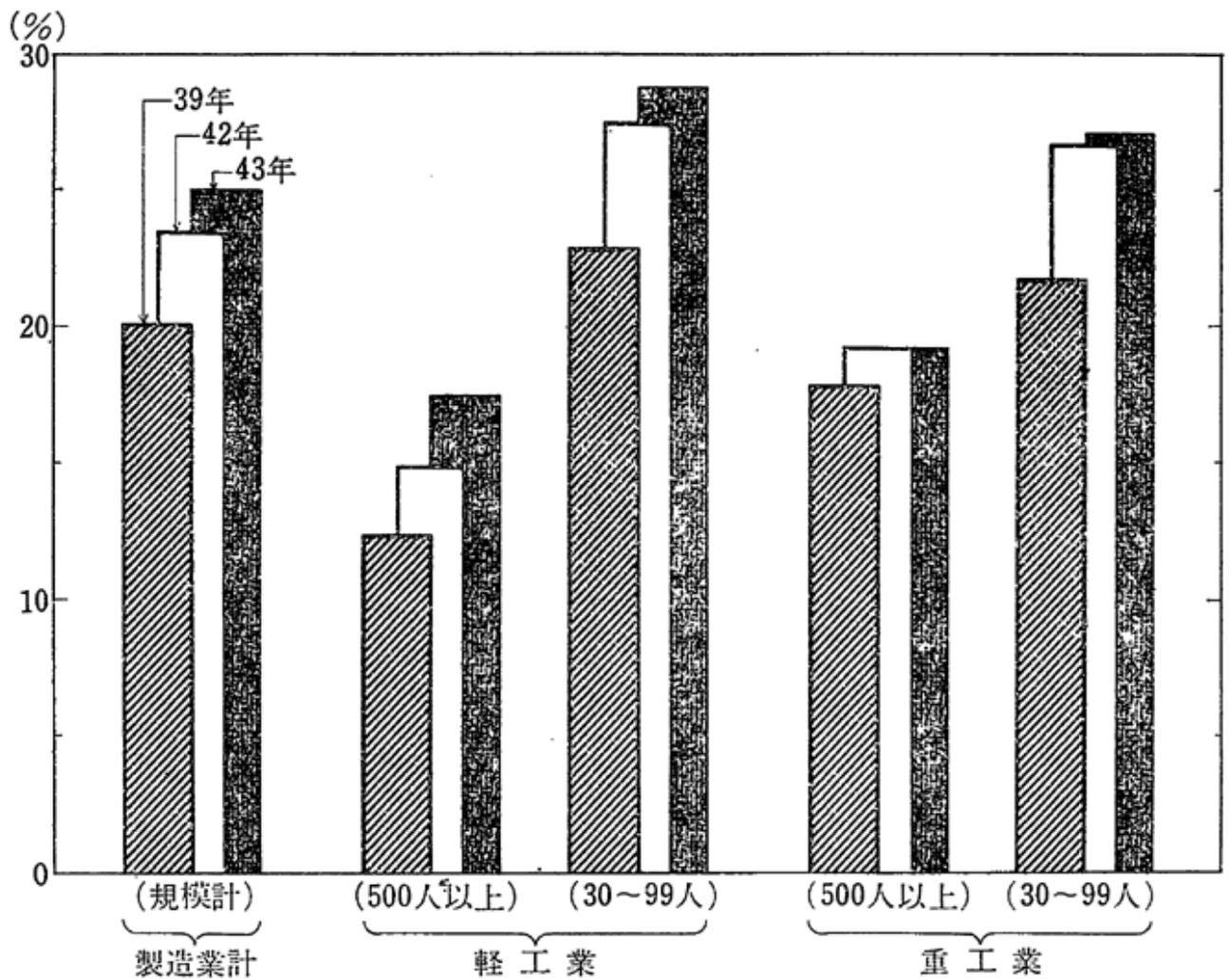
第7図 失業保険被保険者数の増加率および規模別寄与度



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

第8図 産業別規模別年齢構成の推移

第8図 産業別規模別年齢構成の推移
(40才以上層の占める割合)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

- (注) 1) 各年6月末の在籍労働者による
2) 規模計は事業所規模5人以上計

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(2) 雇用の増加と労働力不足の進展

2) 雇用の増加とその特徴

(ハ) 労働異動と失業

43年の労働異動を異動率(年間の入職率と離職率の合計)によってみると、調査産業計で63%(前年66%)、製造業で58%(前年60%)と前年に比べやや小さかったものの、前回の景気調整期に比べると比較的活発であった。

規模別には中小規模では景気引締め後異動がやや鎮静化する動きがみられたが、大規模では入職はほとんど衰えをみせず離職率も高水準で、景気引締めの影響は軽微であった。しかし、前述のような年齢構成の高まりによって、異動の多い若年層の割合が減少しているため、39年頃に比べると異動率の水準は低く、同時に異動層に占める中高年層の割合が高まっている。

つぎに企業倒産は景気引締め後、中小企業を中心にふえ、とくに43年前半に増加をみたが、43年春をピークに減少に転じた。しかし、水準としてはまだ高い。原因別には、売上げ不振、売上金回収困難などの例は少なく、好況下にかかわらずコスト高、人手不足、採算悪化などの原因があげられており、いわゆる構造的倒産の増加が指摘されている。

倒産の増加にもかかわらず、失業は労働需給のひつ迫を背景に低水準をつづけ、「労働力調査」による43年の完全失業者数は59万人と前年の63万人(新調査方式による補正值)をさらに下回った。また、失業率も1.2%と前年同様低い水準にある。「失業保険事業統計」によって失業関連指標の動きをみても、離職票提出件数は対前年比3.4%減、失業保険受給資格決定件数は2.8%減、受給実人員も4.4%減といずれも減少を示した(第2表)。

第2表 主要失業指標

第2表 主要失業指標

年・期	完全失業者		一般失業保険					
			離職票提出件数		受給資格決数		受給者実人員	
	千人	千人	千人	%	千人	%	千人	%
41年	650	(80)	155	(Δ 1.9)	146	(Δ 1.8)	583	(Δ 1.4)
42年	630	(Δ 20)	149	(Δ 3.9)	141	(Δ 3.2)	556	(Δ 4.7)
43年	590	(Δ 40)	144	(Δ 3.4)	139	(Δ 2.8)	532	(Δ 4.4)
43年上期平均	670	(Δ 40)	160	(Δ 4.0)	152	(Δ 3.1)	643	(Δ 5.7)
下期 "	520	(Δ 30)	127	(Δ 2.6)	125	(Δ 2.3)	420	(Δ 2.3)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 労働力調査の調査方式の改定に伴い42年以前の完全失業者数は新方式による数値に補正したもの
2) ()内は完全失業者については対前年同期差, その他については対前年増減率

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

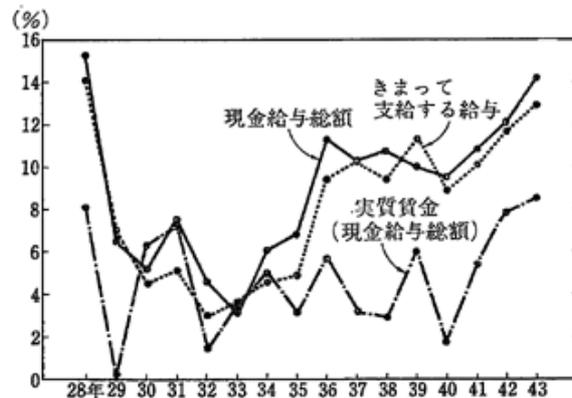
(3) 強まった賃金の増勢

1) 賃金の大幅上昇とその内容

昭和43年の賃金は現金給与総額で名目14.2%増、実質8.5%増の大幅上昇を記録した。これは名目では29年以降、実質ではわが国経済が戦後の回復段階を終えたといわれる28年以降で最高の伸びであった(第9図)。

第9図 賃金上昇率の推移

第9図 賃金上昇率の推移
(調査産業計)



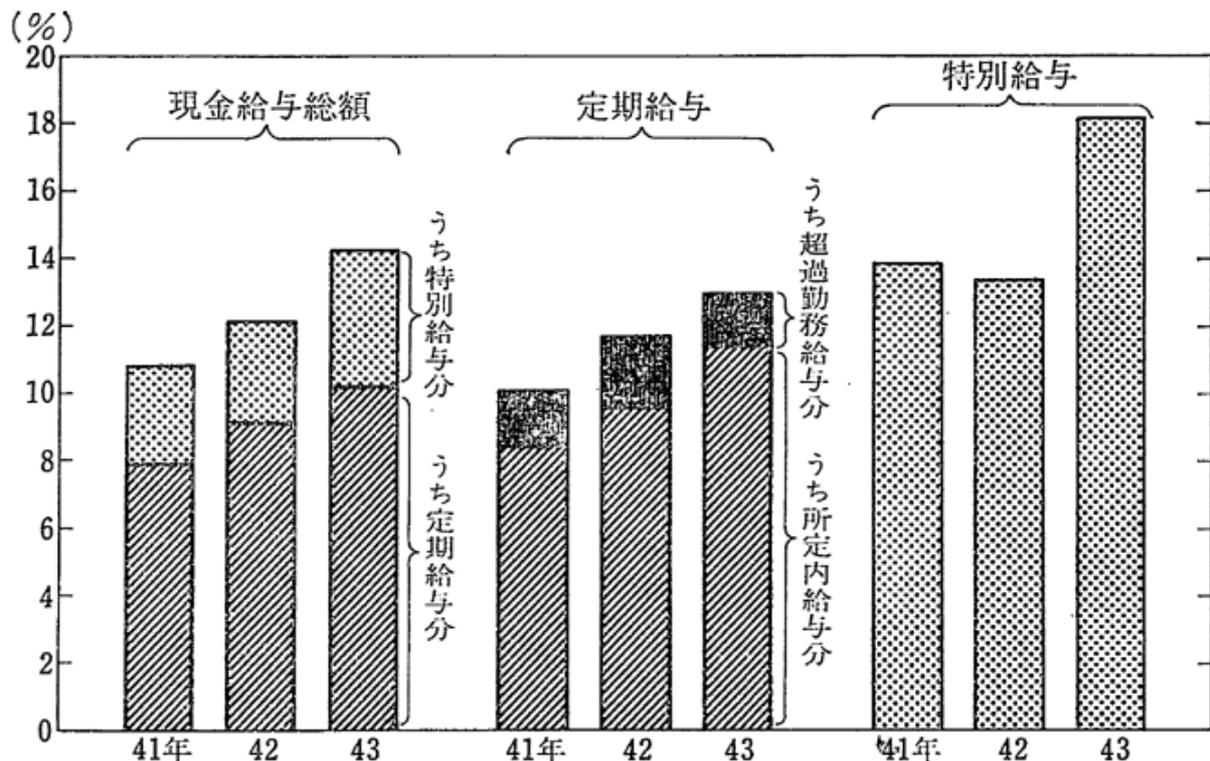
資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このような賃金の大幅上昇が実現したのは労働市場がひきつづきひつ迫基調を強めたのに加え、企業経営が息の長い増収増益をつづけたことによるものである。すなわち、賃金上昇の内訳をみると、好況を背景に特別給与が調査産業計で18.1%増と特に大幅な増加を示しており、現金給与総額の伸び14.2%のうち4.1%分が特別給与の上昇によるものであった。また、前年に比べても、賃金上昇に占める特別給与の寄与度は高まっている。しかし一方、定期給与も12.9%増と前年を上回る大幅な上昇を示している(第10図)。

定期給与の年間の推移をみると、景気調整の影響をほとんど受けず、その上昇テンポは43年にはいってからむしろ高まっている。定期給与の四半期別の対前年同期増加率をみると、42年には年初の10%台から年後半には12%程度へと高まったが、43年にはいると上昇率がさらに高まり、以後44年

第10図 給与種類別賃金の対前年上昇率

第10図 給与種別別賃金の対前年上昇率(調査産業計)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

1~3月に至るまで13%前後の安定した上昇がつづいている。これは所定内給与の増加が大きかったことによるもので、所定外労働時間の増加が大きかった前年に比べると、定期給与上昇に占める超過勤務給の割合は43年にはむしろ低下している。

なお、全体としての賃金上昇に大きな影響を与えた特別給与の増加内容をみると、定期給与増加のはね返りによる面もあるが、支給率(1カ月当りの定期給与額に対する特別給与の支給割合)としても、年間で3.6カ月分と前年の3.4カ月分を上回り、これまでで最高の支給率となった。また、中小企業などでこれまで賞与を支給していなかった事業所が、支給を開始したこともあって、支給事業所数、支給労働者数の割合が前年に比べて増加しており、これも特別給与を押し上げる一因となっている。しかし、実際に支給した事業所だけについてその上昇率をみても、夏季臨時給与の場合16%増、うち製造業は20%増と、それぞれ前年を上回る大幅な伸びを示している。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(3) 強まった賃金の増勢

2) 産業別,規模別の特徴

(イ) 広汎化した賃金上昇

定期給与の動きを産業別にみると、製造業の伸びが対前年比14%増ともっとも大きかったことは前年と変りがないが、昭和41年、42年の賃金の伸びが、主として製造業を中心に高まったのに比べると、43年にはほとんどの産業にわたり、全般に伸びが高まっているのが特徴である。43年の賃金上昇率を前年と比較すると、電気ガス水道業を除く各産業とも前年の伸びを上回り、その伸び率も12~13%前後といずれも高い上昇幅を示している。また、前年の伸びに対する43年の伸びのポイント差は、建設業を除く各産業とも製造業を上回っている。なお、前年の伸びを下回った電気ガス水道業にしても対前年比11%増となっており、伸び率としては高かった。

このような動きは、製造業中分類別についてもみられる。42年には、鉄鋼・非鉄・金属・一般機械・輸送用機器など金属機械関連産業の伸びが高かった反面、食料品・繊維・衣服・家具など軽工業関係は相対的に伸びが低かったが、43年になると、これらの金属機械関係がひきつづき大きな伸びを示したほか、軽工業関係も、食料品・繊維・木材・家具の14%台の上昇をはじめ、各産業とも金属機械関係と同程度ないしはこれを上回る好調な伸びを示した。

なお、特別給与の産業別の増加率をみると、運輸通信業が前年なみの伸び率であったのを除いて、各産業とも前年の伸びを上回る大幅な増加を示している。なかでも、好況下の製造業・卸売小売業の伸びは前年比20%前後の増加と、前年にひきつづき大幅増加をつづけている。このほか、K業・金融保険業などの伸びも大きかったが、建設業・電気ガス水道業などでは、11~13%程度の増加となった。定期給与の伸びが産業間でしだいに接近する傾向がみられたのに比較して、特別給与については産業によってその伸びにかなりのひらきがみられる。一般に特別給与は定期給与に比べてその変動が激しいが、これは、定期給与が労働市場における需給のひつ迫の影響をうける傾向が強く、いわゆる世間相場なみの引上げに関心が払われる場合が多いのに比べ、賞与などの特別給与については、利益の分配といった色彩があり、その引上げには、産業の収益状況のちがいが影響していることによるものであろう。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(3) 強まった賃金の増勢

2) 産業別,規模別の特徴

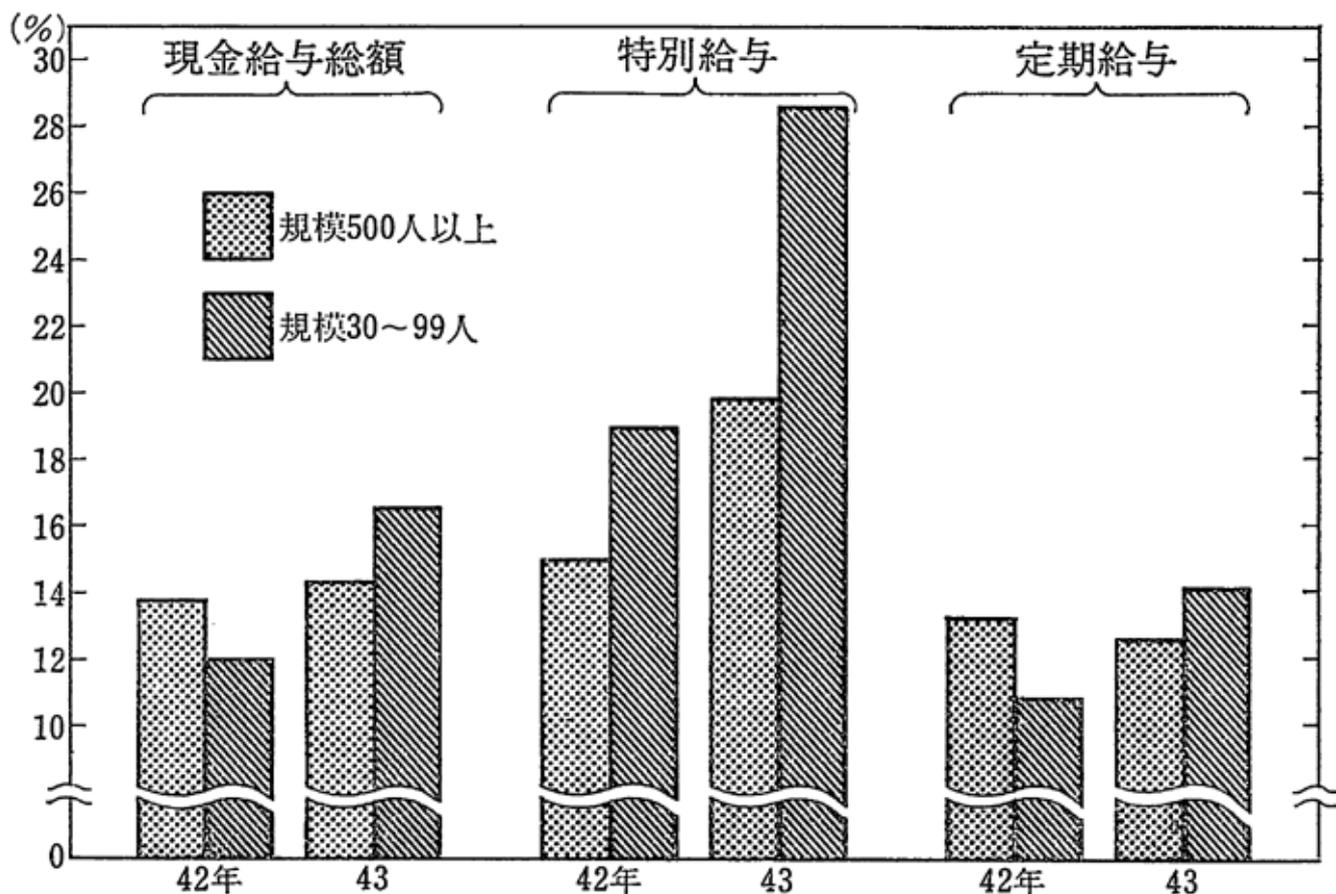
(ロ) 賃金の規模別格差の縮小とその内容

賃金は前述のように各産業にわたって大幅上昇が広汎化する動きがみられたが,規模別にみても,大規模中心の上昇傾向から,43年には中小企業でも上昇率が高まるなど前年とは異なつた動きがみられた。

製造業について現金給与総額の規模別の動きをみると,30年代半ば以降の格差縮小の傾向から,41年,42年には格差拡大へと変わったが,43年になると,規模500人以上の大規模の賃金も14%の大幅な増加を示したものの,100~499人は15%,30~99人は17%,5~29人は20%と小規模ほどその伸び率が高くなっており,規模別格差は再び縮小した(第11図)。

第11図 規模別賃金の対前年上昇率の推移

第 11 図 規模別賃金の対前年上昇率の推移 (製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

これは一つには、これまでも縮小傾向をつづけていた特別給与が、43年にはさらに一段と縮小の度を強めたことによる。製造業規模別の特別給与の伸び率をみると、500人以上も20%程度と大きかったが、100人未満の事業所では30%前後とさらに大幅であり、前年のそれぞれ15%増、19%増と比べても43年の伸び率の高まり方は、大規模の5ポイント程度に比べ小規模では10ポイント程度と著しい。中小企業の特別給与の伸びが大企業に比べてとくに高かったのは、特別給与では規模間の差がまだかなり大きく、なお格差縮小の途上にあったこと、長期にわたる好況のなかで中小企業の経営改善が大きく進んだこと、また、それを背景として賞与等を支給する事業所も増加したことなどによるものであろう。

特別給与に比べると定期給与はやや縮小の程度は小さかったが、43年には製造業で前年に比べ500人以上が13%、100～499人が13%、30～99人が14%、5～29人が18%の増加と、41年、42年の格差拡大から格差縮小へと変っている。これは所定内給与についても同様で、500人以上の12%増に対し、30～99人は14%増と小規模の上昇率が高い。

しかし、定期給与の格差縮小は労働者の種類などによってかなり異なっており、男子、とくに労務者層では縮小がみられるが、女子では拡大気味である。また年齢別にみると、もともと規模間格差の大きい中高年層では格差縮小の傾向がつづいているが、学卒初任給など若年層の規模別賃金格差はやや拡大気味で、これまでの逆格差の解消が前年同様に進んでいる。しかし、中小規模の初任給上昇率も43年には前年に比べてその高まりが大きく、大規模の上昇率にかなり接近してきている。

定期給与の規模別の動きは、このように労働者層によって異なっているが、平均賃金の格差縮小には前述した労働者構成の変化の影響も強かつたと考えられる。ちなみに、男子の年齢構成を固定した定期給与上昇率を試算してみると、規模間の賃金上昇率のちがいはあまりみられなくなる(第3表)。

製造業中分類別に規模別の賃金の動きをみると、中小企業の賃金上昇は、好況が中小企業にも浸透し、労働力需要も強かつたとみられる金属機械関連産業や、食料品製造業でその伸びが高まっており、大規模の伸びを上回ったが、一方、軽工業関係は多くの産業が10%前後の前年なみの上昇であった。

この結果、大規模との賃金格差も、金属機械関連産業では女子比率の高い電気機器を除いて格差縮小を示したが、軽工業関係は食料、家具等を除き概して格差拡大気味に推移している。

第3表 規模別定期給与の対前年上昇率

第 3 表 規模別定期給与の対前年上昇率

(製造業)

(単位 %)

規 模	賃 金 上 昇 率	男子年齢構成固定による賃金上昇率
1,000 人以上	15.7	15.9
100～999人	16.3	15.0
10～ 99人	17.1	15.7

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」

同「付帯調査」(43年)

- (注) 1) 賃金構造基本調査は42年は4月、43年は6月に行なわれた。このため賃金上昇率は「付帯調査」による43年4～6月間の規模別賃金上昇率を用いて、各年4月の上昇率に修正したものである
- 2) 男子年齢構成は42年の構成に固定した

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(3) 強まった賃金の増勢

3) 賃金大幅上昇の背景

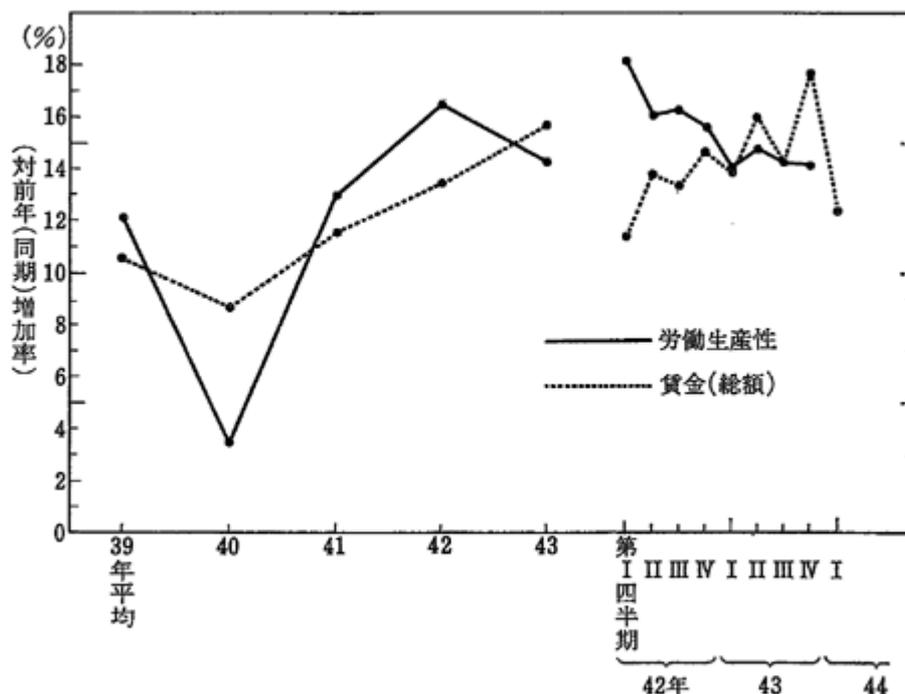
以上のように、賃金は大幅な上昇を示したが、これは景気調整下においても労働需給がひつ迫し、学卒初任給や中途採用者賃金が大幅に伸びたこと、岩戸景気に比肩する息の長い景気の持続によって企業の業績が改善するとともに、労働生産性もひきつづき好調な伸びをつづけ、企業の支払能力も高まってきたことなどによる。

製造業の労働生産性の動向を日本生産性本部の生産性指数で見ると、年平均で14%増とひきつづき大幅に上昇した。これは前年の17%増にはおよばなかったものの、この指数が作成されるようになった30年以降でも、42年を除き最高の伸びであった。四半期別には41年10～12月期にかけて急激に上昇したあと、42年には高水準ながらも期を追って伸び率が鈍ったが、43年にはいつてからはほとんど低下がみられず、各期とも対前年同期比14%台の高い上昇率が一貫してつづいた。

労働生産性の大幅上昇が持続したのは、景気引締め下でも生産が高水準をつづけ、稼働率も高まったこと、41年、42年の設備投資が稼働段階にはいるとともに、労働装備率も一段と高まり、生産の伸びに比べて雇用の伸びがそれほど大きくはなかったことなどによる。その結果、賃金の著しい上昇にもかかわらず、43年平均では生産性の伸びとの間には、さほど大きなひらきはみられず、賃金の伸びは生産性の伸びをやや上回る程度であった(第12図)。労働生産性の伸びは、業種別には一般機械、電気機器、金属製品などの金属機械関連産業や化学・ゴム・パルプなどで高く、また、規模別には大企業の伸びが著しいが、中小規模の上昇率も13%前後の安定した伸びをつづけている。

第12図 製造業の労働生産性と賃金の上昇率の推移

第12図 製造業の労働生産性と賃金の上昇率の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

労働生産性の41年以降3カ年にわたる大幅上昇と生産の好調を背景に、製造業の売上高および純利益は41年度、42年度とも著しく増加し、とくに純利益は主要企業で対前年比約4割、中小企業で約5割の大幅な増加を示した。43年度上期(4～9月)についても、主要企業の増収、増益のテンポはやや落ちたものの、いぜん好調な伸びを示している。また、「中小企業短期経済観測」および「主要企業短期経済観測」によると、売上高の年度間増加率は、43年度実績見込みで主要企業が16.1%増(上期の対前期比8.0%増、同下期6.9%増)、中小企業が16.3%増(同上期7.1%増、下期8.7%増)と見込まれている。純利益も主要企業で、それぞれ前期に比較して43年度上期7.7%増、下期7.9%増とひきつづき増加するものと予測されている。これによれば40年度下期以降連続7期の増収、増益を記録することとなり、岩戸景気(同連続7期)にならぶ長期の好況が持続したわけである。

企業経営のこのような好調が、43年の大幅賃金上昇の下地を作ったといえよう。

もっとも、主要企業の分配率をみると、43年の特別給与の伸びがとくに著しかったこともあって、賃金総額が大きく増大したのに対し、鉄鋼、石油・繊維など市況のさえない業種の動きが影響して、付加価値生産性の伸びが賃金の伸びを下回った結果、主要企業の43年度上期の分配率は、40年度下期以降の低下傾向からやや上昇へと変わった。

なお、過去における企業経営の好調や、物価高、労働力不足など賃金上昇が強まる条件がそろっていたことを背景として、43年春闘の賃上げも、主要民間企業で5,213円(13.5%増)と5千円の大台にのせ、中小企業でも4,272円(14.6%増)と、ともに高額、高率の妥結となった。同時にその妥結額の分散も前年にひきつづき小さかった。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(4) 労働時間と労働災害の動向

1) 労働時間の推移

「毎月勤労統計」による総実労働時間は、調査産業計で対前年比0.2%減、製造業で0.5%減とやや減少した。41年、42年がそれぞれ前年と保合いであったのに比べ、43年には減少となったのは、前年に比べ出勤日数が減ったことや、ここ数年来の労働時間の短縮傾向がつづいていることによって、所定内労働時間が前年にひきつづき減少したこと、41年、42年に増加の大きかった所定外労働時間が43年には前年と保合い程度に推移したことによる。

所定外労働時間は調査産業計で対前年比0.4%減、製造業で0.1%の増加となった。調査産業計での減少はもっぱら運輸通信業(対前年比0.9%減)の影響によるもので、卸売小売業(7.3%増)、金融保険業(10.8%増)などでは大幅に増加しており、その他の産業も前年と保合いに推移している。

とくに製造業については、41年、42年とひきつづき高い伸びを示したあと、43年には前年に対し横ばいとなったが、水準としてはかなり高い状態にある。

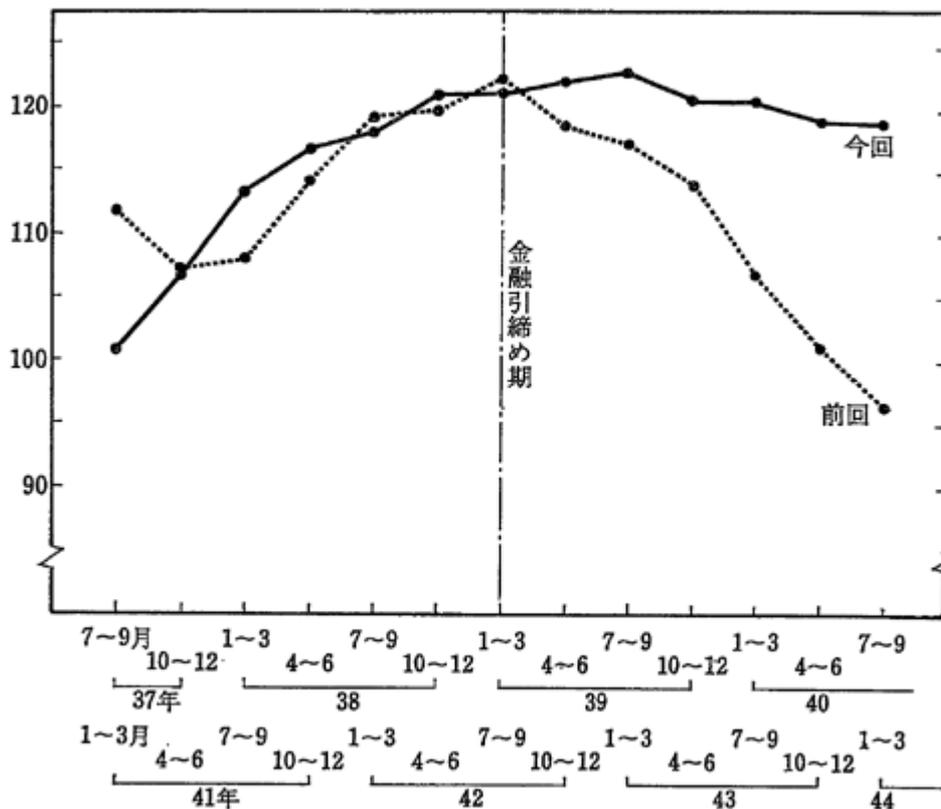
製造業の所定外労働時間の推移を、四半期別に季節変動修正済の指数によってみると、前回には景気引締め後すぐに減少しはじめ、その落ち込みも大きかったのに比べ、今回は引締め後もほとんど減少をみせず、43年1~3月まではひきつづき増加し、その後もやや弱含みながら横ばいで推移しており、その傾向は44年にはいつてからもつづいている(第13図)。これは生産のひきつづく好調と労働力の充足難などから、所定外労働によって当面の生産増に対処しようとする傾向が持続したためとみられる。

第13図 所定外労働時間の四半期別の推移

第13図 所定外労働時間の四半期別の推移

(製造業, 季節変動除去指数)

(40年=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

製造業中分類別には、雇用の伸びの大きかった金属、輸送用機器、一般機械、食料のほか衣服などで所定外労働時間は減少したが、電機・石油石炭・非鉄などでは増加しており、その他の産業でも高水準横ばいであった。とくに金属機械関連産業については、41年、42年に所定外労働時間が大幅に伸びたため、43年には前年に比べ減少した産業もあったが、前回の好況期のピークである39年と比べると、それを上回る高水準を維持している。

製造業規模別には、前年所定外労働時間の伸びの高かった規模500人以上の大規模では43年にも0.4%増とさらに微増をつづけたのに対し、100~499人は0.5%減、30~99人は3.0%減と、中小規模ではやや減少をみた。

中小企業ではもともと所定内労働時間が大企業に比べて長い上に、求人難で労働条件の改善にせまられていること、近年、中高年層などで女子労働者の比重が高まってきたことなどの影響で、所定外労働が制約されている面があるものと思われる。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(4) 労働時間と労働災害の動向

2) 労働災害の動向

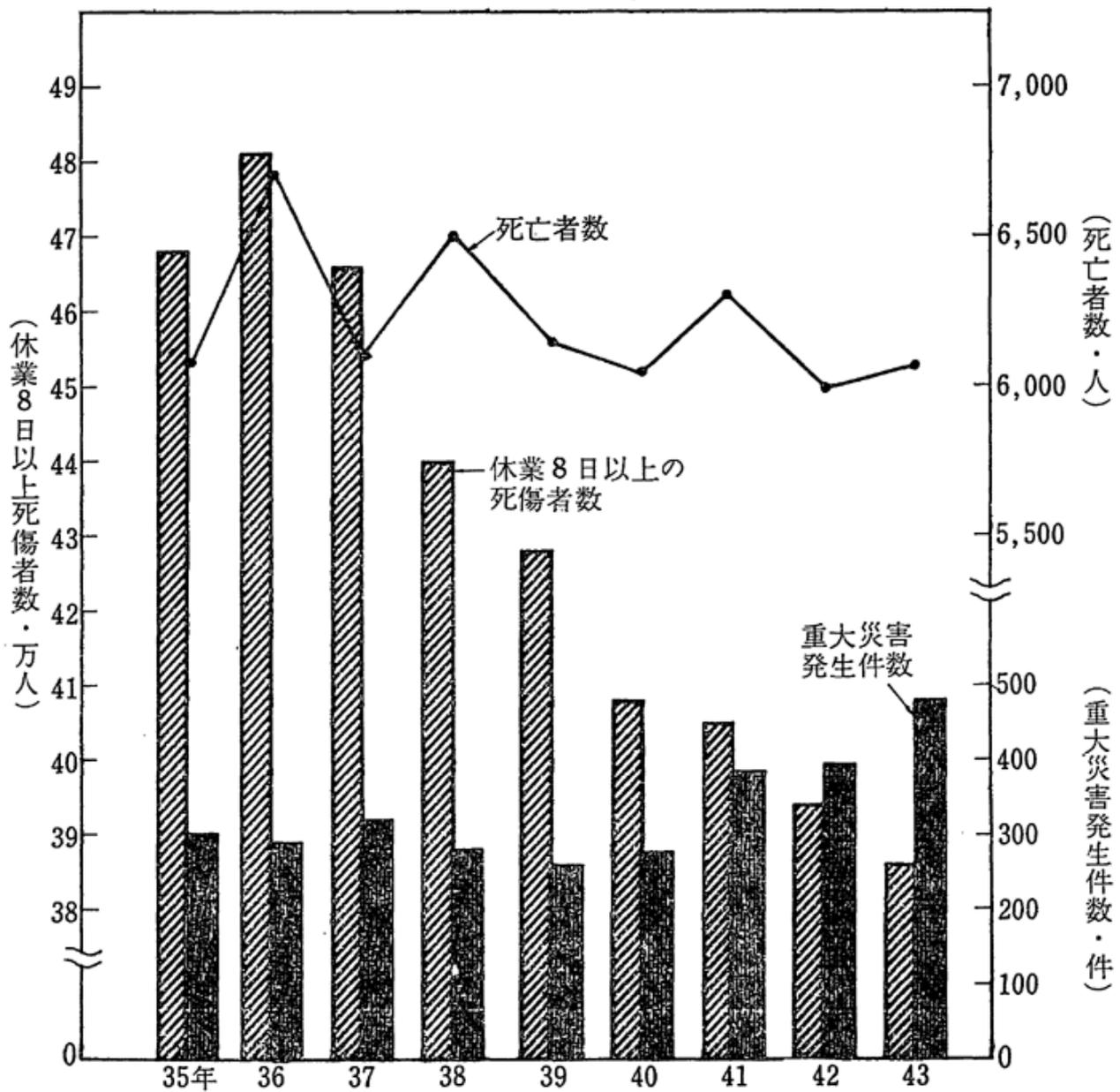
43年は、生産活動が活発であったが、労働災害は、ここ数年来の減少傾向が続いた。しかし、重大災害は増加し、死亡者数も前年に比べ増加した。

「労働災害動向調査」(43年1月に調査方法が一部改正され、建設業の時系列比較が出来ないため、建設業を除く規模100人以上の調査産業計についてみる)によると度数率(延労働時間100万時間当り労働災害死傷者数)は43年に11.0となり、前年に比べ6.1%減少した。これは、運輸通信業、電気ガス水道業での減少が大きかったことによるもので、林業、サービス業(自動車修理業、機械修理業)では、かなり増加し、また、鉱業・製造業でもやや増加した。なお、43年の産業別の度数率を、規模30人以上についてみると、鉱業の99.9が特に高く、ついで総合工事業の19.9、職別工事業、設備工事業の17.7、運輸通信業の16.1が、調査産業計(総合工事業を除く)の13.5を大きく上回り、とくに鉱業、建設業等を中心にいぜんとして災害が多いことを示している。

「労働者死傷月報」によって、建設業を含めた状況をみても、休業8日以上死傷者数は全産業で38万7千人で前年に比べ2.1%の減少にとどまり、とくに災害件数の多い製造業(0.5%減)および建設業(1.5%減)の減少が少なかった。労働災害の強さなど、その質的側面をみると、死傷者3人以上を伴う重大災害は1,480件で、対前年比20.6%増と最近における最高を示し(第14図)、また、重大災害の死傷者数は、2,739人で35.3%増、全災害の死亡者数は、6,090人、対前年比1.7%増と増加している。これは、災害が全体としては減少したものの、一旦事故が発生すると重大災害化する割合が高いことを示しているといえよう。

第14図 労働災害死傷者数(休業8日以上)、死亡者数および重大災害発生件数

第14図 労働災害死傷者数（休業8日以上）、死亡者数
および重大災害発生件数



資料出所 労働省「労働者死傷月報」
「重大災害報告」

重大災害について、事故件数を種類別にみると、「交通事故」、「爆発」などの割合がいぜんとして高く、前年に比べても増加しているほか、「墜落」、「倒壊」事故も増加しており、とくに建設関係の事故が重大災害化する傾向がみられる。

なお、「労働災害動向調査」によって、建設業を除く産業計の強度率(延労働時間1,000時間当り労働損失日数)をみても、43年は、0.97、対前年比1.0%の微減にとどまった。

また、業務上疾病の発生状況を、「業務上疾病報告」によってみると、43年の発生件数は、28,353件で前年に比べて3,789件(15.4%)増加し、労働者1,000人当りの発生率でも0.94と前年を10.6%上回った。疾病の種類別には、負傷に起因する疾病が最も多く、とくに交通災害に起因するものがふえている。

昭和43年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(5) 勤労者の生活状態

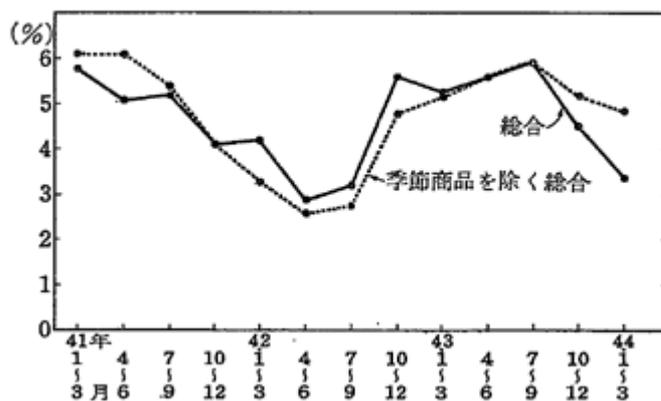
1) 騰勢を強めた消費者物価

全国消費者物価は、昭和43年平均で対前年比5.3%高となり、41年の5.1%高、42年の4.0%高を上回る高い上昇となった。季節商品(生鮮魚介、野菜、果物)を除いた総合でみても5.5%の上昇と前年の3.4%高を上回った。

最近の消費者物価の動きを対前年同期比によって四半期別に追ってみると、41年、42年と騰勢が鈍化したあと、42年後半から再び騰勢が強まり、米価の大幅改定が行なわれた42年10～12月には5.6%高となった。43年にはいつてから生鮮食品の上昇幅が前年末に比べてやや小さくなったことによって、1～3月で5.3%高と騰勢がわずかに落ちたが7～9月に5.9%高と再び高まっている。これを季節商品を除く総合についてみると、42年10～12月以降43年7～9月まで上昇率は期を追って高まっており、騰勢の根強さがうかがわれた。もっとも43年末にかけては消費者物価はやや落ち着きをみせ、10～12月には総合で4.5%高、44年1～3月にも3.4%高と騰勢が鈍っている(第15図)。これは米価改定による引上げ率が前年秋の14%強に対し43年10月には8%程度と低かったこと、みかんなど果物の出回りが豊富であったこと、暖冬により野菜の出荷が急増し一時的な値下げが大きかったほか、暖房用の灯油や冬物衣服の騰勢も鈍ったことなどによる。

第15図 消費者物価の対前年同期上昇率

第15図 消費者物価の対前年同期上昇率(全国)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

つぎに費目別の上昇率をみると、43年平均では住居を除く各費目で前年の上昇率を上回る騰貴をみせた。とくに主食、生鮮魚介などを中心とした「食料」や、保健医療費・教育費・たばこなどを中心とした「雑費」、衣服・仕立代・身の回り品などを中心とした「被服費」の上昇がめだっている。

なお、消費者物価の動きを、その生産分野の性格別にわけた特殊分類で比較すると、43年の上昇率としては、農水畜産物・中小企業性製品・対個人サービスなどの上昇が高いことには変わりがないが、前年に比べると、生鮮食品・民営家賃間代などの騰勢が弱まり、反面、米麦・中小企業性加工食品・大企業性製品(加工食品およびその他の工業製品)・繊維製品・サービスのうちの公共料金および対個人サービスなどで騰勢が

強まっている。

上昇が鈍った生鮮食品については、魚介・肉類などが大幅に上昇したものの、前年大幅に値上りした野菜が供給増加で前年比4.3%の反落となったことが影響している。また、家賃間代は、これまで毎年10%をこえる異常な上昇がつづいていたのが、40年頃から騰勢が鈍化し、その傾向が43年にもつづいたものである。一方、騰勢が強まった費目について上昇の内訳をみると、「米麦」は公定米価、「中小企業性加工食品」については、乾物・酒・菓子類、「大企業性製品」については、たばこ・ビール・しょう油・牛乳・新聞・書籍、「繊維品」については生地類・シャツ・肌着・既製服、「サービス」では水道料・健保診察料・入浴料・国鉄運賃・バス料金・通話料・授業料などの公共料金や、外食費・洗濯代・理容美容料などの対個人サービスの値上りが響いている。これをみると、米価・たばこをはじめ価格決定に政府が直接関係する公共料金や、外食などその影響を受けやすい費目のほか、私立学校授業料・新聞など公共的性格の強い費目での上昇がめだっている。サービス関係の公共料金に、米・たばこ等政府が直接関係する費目を加えたいわゆる公共料金関係の上昇率を算出してみても、42年の2.4%高に対し、43年には7.1%高と騰勢が強まっており、消費者物価全体の上昇に対する寄与率も24%と大きな割合を占めるに至っている。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(5) 勤労者の生活状態

2) 改善をみた勤労者家計

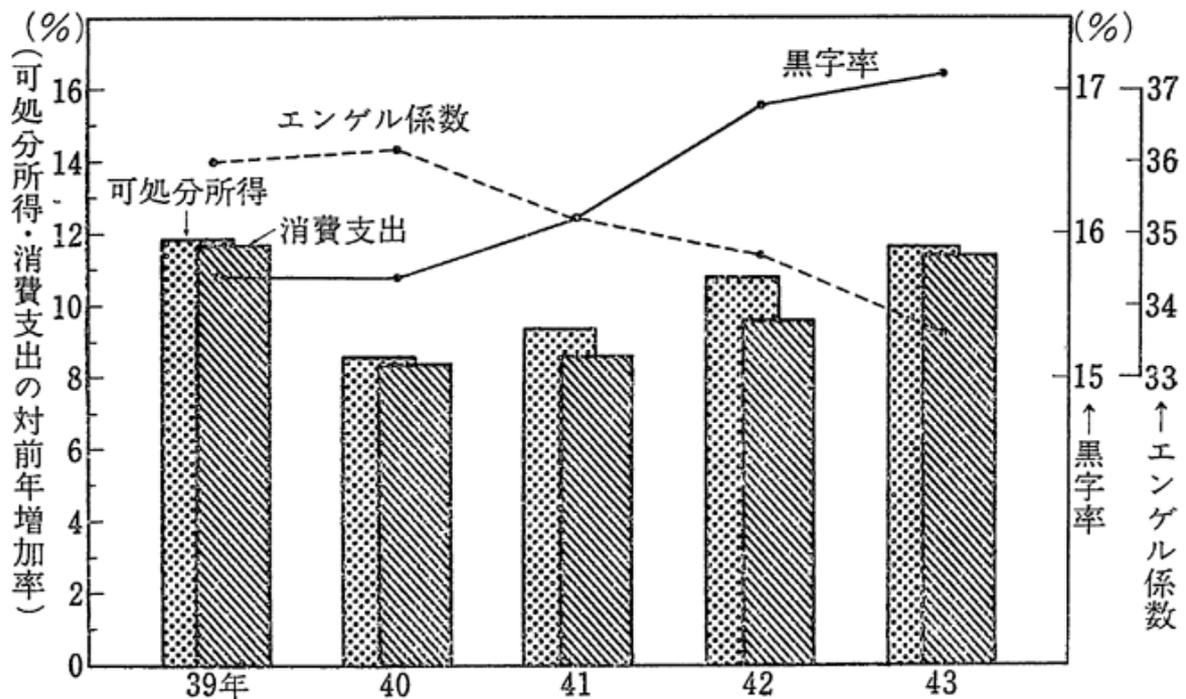
以上のように消費者物価は上昇したが、賃金上昇も一段と高まったため、43年の勤労者家計はひきつづき改善した。

まず、全国勤労者世帯の実収入は、対前年11.3%増と昭和40年以降で最も高い伸びを示した。実収入の内訳では世帯主収入は11.1%増で前年の11.0%増と同程度であった。なお、世帯主収入のうちでは臨時収入の伸びが14.4%増とこれまででもつとも大きかった。このほか事業・内職収入、その他の実収入の伸びも好調であった。

実収入から租税・社会保険料などの非消費支出を除いた可処分所得も11.6%増と実収入の伸びをさらに上回り、最近で最も伸びの高かった39年に近い大幅増加となった(第16図)。これには、減税が行なわれたことによって勤労所得税やその他の租税(住民税など)が、実収入の伸びに比較してあまりふえなかったことも影響している。

第16図 勤労者世帯の家計収支の状況

第 16 図 勤労者世帯の家計収支の状況
(全 国)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

収入の増加に伴って、消費支出も名目で11.4%増と大幅にふえ、勤労者家計の全国調査がはじめられた38年以降で最高の伸びとなった。物価上昇の影響を除去した実質消費支出でも5.8%増と前年の5.4%増を上回った。

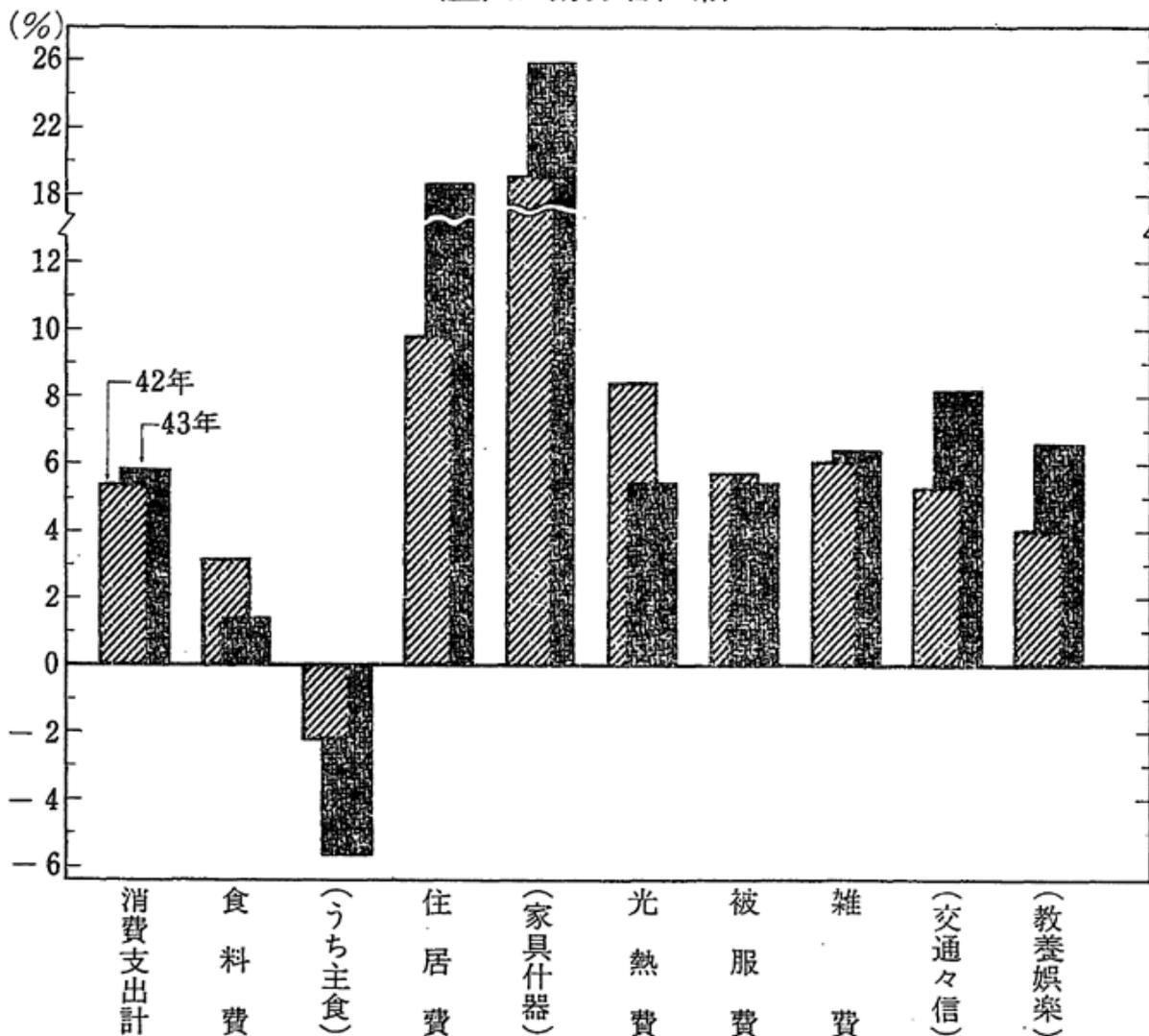
消費支出の費目別の動きをみると、名目では各費目とも大幅に伸びているが、そのなかでも住居費の23%増、雑費の12%増がとくに大きく、被服費の10%増がこれについている。住居費のなかでは耐久消費財を含む家具什器が28%増ときわだって大きく、雑費では、交際費・たばこ・保健衛生・教養娯楽などがおしなべて伸びている。一方、食料費も8%増となったが消費支出全体の伸びに比べると低く、この結果、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は33.6%と42年

の34.7%を下回り、前年にひきつづき低下した。

物価変動を除去した実質消費支出でも名目同様住居費が19%増、雑費が6%増と大きく伸び、住居費なかの家具什器の26%増がとくに大きい。また、被服費(6%増)、光熱費(5%増)も、消費支出総合の伸びにはおおよばなかったものの好調な伸びをみせた。一方、食料費のみは1%増とその伸びが著しく停滞している(第17図)。しかし、その内容をみると、主として主食が6%減と大きく減少したことが響いており、野菜(7%増)、酒・飲料(6%増)、菓子・果物(4%増)、肉・乳卵(3%増)のほか外食(8%増)などはいずれも堅調に増加して、食生活の内容は改善されている。このように、43年には概して随意的支出の伸びが高まり、消費構造の高度化が一段と進んでいる。なお家具什器の購入内容をみると、構成比では電気器具の39%(前年37%)、自動車の15%(同12%)の伸びが大きく、電気器具のなかでもテレビの16%(同12%)の増加が大きい。この反面、食器、台所用品、家具はその割合が減少している。以上から家具什器の購入増加は近年のいわゆる3Cを中心に進んでいるものとみられる。

第17図 主要費目の実質消費支出増加率

第 17 図 主要費目の実質消費支出増加率
(全国、勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

つぎに家計の収支バランスをみると、消費はおう盛であったが、可処分所得の伸びが消費支出の伸びをやや上回ったため、平均消費性向は81.4%と42年の81.6%をわずかながら下回った。その結果、黒字額も13%増と順調にふえ、黒字率も17.1%と前年の16.9%を上回り、これまでの黒字率上昇の傾向がさらに持続した。なお、黒字の内訳をみると、貯金、保険掛金などの貯蓄の純増と、土地、建物などの財産純増が大きくなっている。

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

(6) 労使関係

1) 労働組合組織の動向

昭和43年6月末現在の労働組合数は、前年に比べ1,214組合増(2.2%増)、労働組合員数は約30万人増(2.8%増)と着実に増加した。とくに組合員の増加数は41年の26万人、42年の16万人をかなり上回った。これには好況の持続で雇用者数が増加したことによる影響が大きい。推定組織率も42年の34.1%（「労働力調査」の改定に伴い、母数となる雇用者数は新調査方式による補正值を用いた）に対し、43年には34.4%となり、40年以降の低下傾向から43年にはやや上昇へと変わった（第18図）。

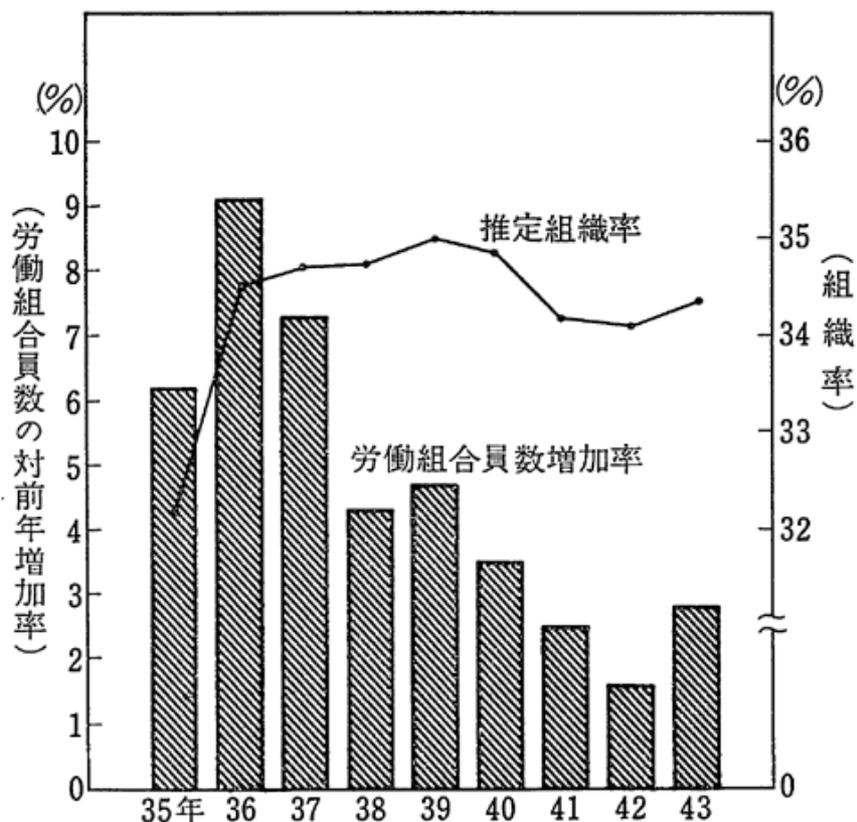
労働組合員数の増加には、その中心となった製造業などで、組織率の高い大企業の雇用の伸びが比較的大きかったことが影響している。組合員数の増加要因を、既設組合における組合員数の増減、組合の新設と解散に伴う組合員数の増減とにわけてみると、既設組合の組合員数の純増によるものが約15万人（前年は2万人減）で、その内容では雇用の増加による影響が大きい。一方、組合の新設による増加分から解散による減少分を差引いた純増分は約8万人で前者をかなり下回っている。

産業別に組合員数の増減状況を見ると、製造業(15万人、3%増)、建設業(4万人、2%増)、卸売小売業(2万人、6%増)のほか金融保険業(3万人、4%増)などの増加が大きく、鉱業(0.3%減)、公務(0.2%増)などは停滞をつづけた。また、民間企業について企業規模別の動きをみると、前回調査(41年)に比べ43年には500人以上の大規模での伸びが著しく、一方、小企業の伸びは小さかった。

つぎに全国的中央組織別の組合員数の動きをみると、前年と比べて、総評は保合いであったのに対し、同盟は4%増、中立労連は22%増、新産別は22%増とそれぞれ増加した。この結果、労働組合員総数に占める割合は、総評が前年の39.8%から38.8%へと低下したのに対し、同盟は16.8%から17.0%へ、中立労連は9.8%から11.7%へと上昇した。同盟の増加は全労(約2万人)の新規加盟があったほか、全金同盟など雇用の増加の大きい分野の既加盟組合での増加が大きかったことによるものであり、中立労連の増加には金外連(約22万人)の新規加盟と、電機労連、全建総連などでの増加が大きく影響している。一方、総評の伸び悩みは、傘下組合のうち大きな比重を占める公務の増加が鈍かったのに加え、鉱業など停滞分野での雇用が減少したこと、加盟組合に製造業、卸売小売業などの雇用の伸びの堅調な分野の占める割合が比較的小さいことなどが影響していると考えられる。

第18図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第18図 労働組合員数増加率と組織率の推移



資料出所 労働省「労働組合基本調査」

- (注) 1) 推定組織率とは、組合員数を雇用者数で除したもの
2) 雇用者数は総理府統計局「労働力調査」を用いたが、労働力調査の改定に伴い、42年以前は新調査方式による新数値に補正したものをを用いた

I 昭和43年労働経済の推移と特徴

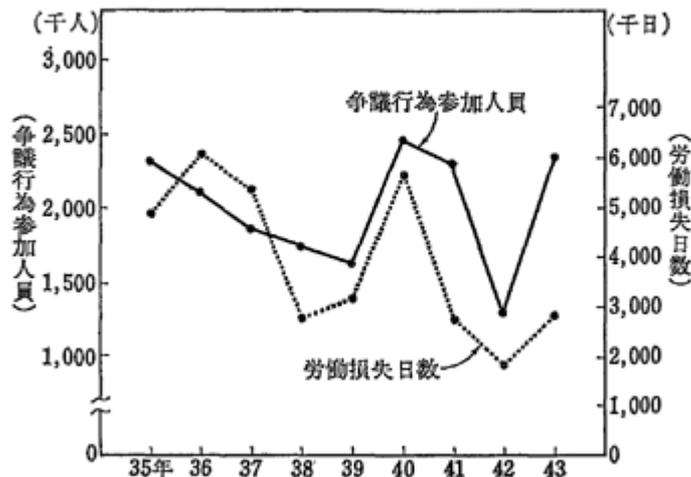
(6) 労使関係

2) 労働争議の動向

43年の労働争議は春季賃上争議の少なかった前年に比べると、争議件数、参加人員、労働損失日数とも大幅に増加したが、労働損失日数では例年よりも少なく比較的平穩に推移した。総争議では、件数は対前年比28%増加し、総参加人員も8%の増加となった。なかでも争議行為を伴う争議は、件数で39%増、行為参加人員で84%増と大幅であった。労働損失日数も前年に比べると増加したが、これは前年の水準がとくに低かったため、それ以前に比べるとその水準は低い(第19図)。

第19図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第19図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移



資料出所 労働省「労働争議統計」

43年の労働争議の特徴としては、以上のほか前年に比べて春季賃上げ争議の規模が大きかったこと、要求事項別には賃金増額要求が大部分を占めたこと、争議のほとんどが労使の直接交渉で自主的に解決されたことなどがあげられよう。春季賃上げ争議の年間争議に占める割合をみると、総争議参加人員では前年の2割から43年には3割へ、スト参加人員および労働損失日数では前年の4~5割から7割以上へと大幅に増加している。また、主要要求事項別の争議参加人員では、全体のうち賃金増額要求の割合が前年の6割から43年には7割へとその大部分を占めるに至っており、反面、臨時給与金要求闘争、解雇反対闘争の割合は比較的小さかった。

43年春闘は「ストなし春闘」といわれた前年に比べると活発な動きがみられ、組合側が労働力不足、労働強化、物価高、企業経営の予想外の増収増益などの諸情勢を背景に積極的に大幅賃上げに取り組んだのに対し、経営者側は景気の後退、国際環境の悪化、国内経済の硬直化などを理由に慎重な態度でのぞんだ。このため多くの組合でストライキが実施されたが、全体としては争議は当初予想されたほどのはげしい対立にまでは発展せず、戦後最高の5千円台の高い賃上げでそのほとんどが5月中には解決をみた。一方、夏季一時金闘争および年末一時金闘争は、企業の業績の好調等を背景に比較的平穩に推移し、それぞれ戦後最高の妥結額で早めに終熄した。もっとも秋季・年末闘争は、公務員給与の改訂をめぐる10月8日の公務員共闘統一

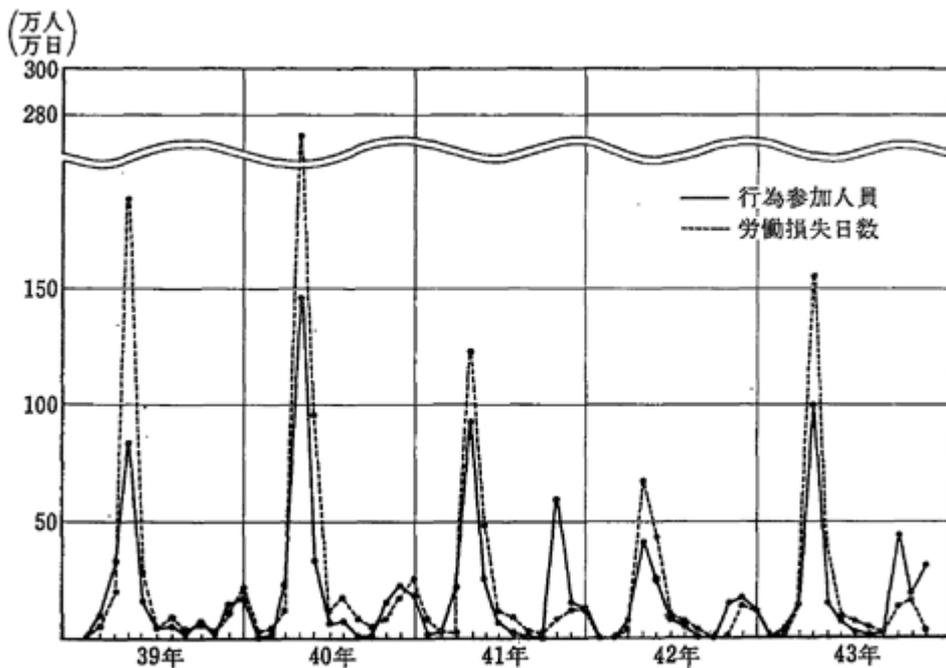
動が、参加人員約53万人と40年以降の統一行動で最大の規模となったのをはじめ、総評、中立労連の呼びかけによる「10.21反戦国際統一行動」などを中心にもり上がりを示し、争議件数、争議行為参加人員は前年より増加した(第20図)。

産業別にみると、争議行為参加人員は各産業とも前年よりもかなり増加したが、なかでも公務での増加が著しかった。これは前記の秋季統一行動を反映したものである。

また、争議の解決方法を民間企業についてみると、労使の直接交渉によるものが86%と前年の70%をかなり上回り、一方、労働委員会など第三者によって解決された争議は、前年の30%から14%へと大きく低下し、全般に争議が労使間で自主的に解決される動きがめだった。この傾向はとくに小企業の争議でめだった。なお、こうした動きは、ここ数年間についても、時期によって多少の変動はあるが傾向的にみられ、「労働協約等実態調査」(42年)によると、過去2年間に争議を行なったもののうち、第三者のあっせんを受けて争議を解決した組合の割合は、前回調査(37年)の36%から今回は20%に減少している。

第20図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 20 図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移



資料出所 労働省「労働争議統計」